

## 平成20年度 事前事業評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

政策の名称	ICT先進事業国際展開プロジェクトの推進
政策評価の結果の概要	本事業は、ICT産業の国際競争力強化とICTによる成長力強化のために対応が必要な諸課題を一体的に解決し、ICT産業の国際競争力強化と日本経済の成長力強化を早期に実現させるものであり、その結果、ICTを通じた国民の豊かな生活が実現する。また、各国政府が戦略的にICT分野を強化しているため、日本も国として積極的にICT産業を支援する必要がある。したがって、本事業には、有効性、効率性、公平性、優先性が認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	本評価の結果を受けて、平成21年度予算において、「ICT先進事業国際展開プロジェクトの推進」として所要の予算を要求することとし、20.0億円を平成21年度概算要求に盛り込んだ。

政策の名称	準天頂衛星システムの研究開発
政策評価の結果の概要	本研究開発は、山間地・ビル陰等の影響をうけない高度な衛星測位サービスの提供を目的としたものであり、測量を初めとした様々な分野での利用が期待できる。さらに、「地理空間情報活用推進基本法」等により、国による衛星測位に係る研究開発が求められているところ、関係行政機関の相互連携・協力、および総合的・効率的に施策推進を図っていることから、有効性、必要性等が認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	本評価の結果を受けて、平成21年度予算において、「準天頂衛星システムの研究開発」として所要の予算を要求することとし、15.6億円を平成21年度概算要求に盛り込んだ。

政策の名称	ナノICTによるネットワークの高効率化基盤技術の研究開発
政策評価の結果の概要	本研究開発は、「イノベーション25」及び「重点計画2008」等において、その必要性が述べられている。また、ナノICTによる高効率化により、将来にわたって情報通信ネットワークインフラを持続的に維持・発展させ、低環境負荷型の社会基盤を構築できることから、必要性、有効性及び効率性等が認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	本評価の結果を受けて、平成21年度において、「ナノICTによるネットワークの高効率化基盤技術の研究開発」として所要の予算を要求することとし、1.5億円を平成21年度概算要求に盛り込んだ。

政策の名称	高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発
政策評価の結果の概要	本研究開発は、第169回国会の施政方針演説等において、その必要性が述べられている。また、企業、大学等の専門知識、ノウハウ等を活用し研究開発を進め、その成果が広く活用されることで、高齢者・障害者の生活支援・社会参加の実現及び安心して快適に暮らせる環境の実現のために重要な役割を果たすものであることから、必要性、効率性、有効性等が認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	本評価の結果を受けて、平成21年度において、「高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発」として所要の予算を要求することとし、10.0億円を平成21年度概算要求に盛り込んだ。

政策の名称	消費エネルギー抑制ホームネットワーク技術の研究開発
-------	---------------------------

政策評価の結果の概要	本事業は、温暖化ガス排出量の削減対策推進の観点や技術戦略の観点から各種政府計画に合致する研究開発であり、新たな市場創出の観点からも有効と判断する。また、その成果は、我が国のICT分野における国際標準化活動に貢献するなど国際競争力強化の観点からも有効と認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	本評価の結果を受けて、平成21年度において、「消費エネルギー抑制ホームネットワーク技術の研究開発」として所要の予算を要求することとし、9.0億円を平成21年度概算要求に盛り込んだ。

政策の名称	ネットワーク技術を活用した実プロジェクト型高度ICT人材育成基盤の開発・実証
政策評価の結果の概要	本事業は、ICTを支える人材を育成する基盤の開発・実証を行うものであり、我が国のICT分野における国際競争力確保に資するものであることから、必要性、有効性、効率性等が認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果を受けて、「ネットワーク技術を活用した実プロジェクト型実践的教育強化基盤の開発・実証」について、平成21年度予算概算要求において3.5億円を計上。

政策の名称	IPv6運用技術習得のためのテストベッド整備
政策評価の結果の概要	本事業は、我が国におけるインターネットの迅速かつ円滑なIPv6化に貢献するものと期待されることから、必要性・有効性・公平性・優先性等が認められる。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果を受けて、「IPv6運用技術習得のためのテストベッド整備」について、平成21年度予算概算要求において6.5億円を盛り込んだ。

政策の名称	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発
政策評価の結果の概要	本施策は、移動通信環境における携帯端末のより一層の高速化、高品質化、大容量化に資するための要素技術を開発することを目的としており、今後の無線利用システムにおける通信速度の高速化ニーズに対応し、周波数の有効利用にも資することから、本件研究開発の必要性、有効性が認められる
政策評価の結果の政策への反映状況	評価の結果を受けて、平成21年度において、「移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発」として所要の拡充分を見込んで予算を要求することを予定。（予算要求額は、電波利用共益費用であるため、予算編成過程において検討。）